

1994（平成6）年と2006（平成18）年の台湾

—12年前の「タイム・カプセル」を開きながら—

儀 我 壮一郎

I 専修大学台湾校友会の発展

12年前の1994年3月に台湾を訪問して、校友会から大歓迎していただいたのが、まるで昨日のここのようである。1994年3月16日（水）18：30からの台湾校友会懇親会について、訪問団（関口功団長・田口冬樹幹事、総員16名）の田口幹事は、次のように書いている。

「廬中庸校友会会長を始めとする役員ならびに卒業生（約80人）との懇談が持たれ、学部や大学院で指導を受けた多くの卒業生に再会でき、またそれぞれの第一線での活躍振りを知り、改めて大学の国際化の重要性を実感した参加者が多かったと思える」（『専修大学経営研究所報』第110号、平成6年8月、5ページ）。

同じ『経営研究所報』に、私は、やや詳しく次のように書いた。

「1980年代後半、台湾からの留学生の専修大学各学部・大学院各研究科への入学も、着実に増加しつつあった。『日本専修大学台湾校友会校友名冊』（1994年現在）によれば1910（明治43）年から、1947（昭和22）年までの卒業生は82名であり、学科別には経済、法学、商科が大部分であるが、1948（昭和23）年以後の学部・大学院を合計した卒業生の数は、年度別に、1968（昭和43）年1名、81（昭和56）年3名、82年3名、83年1名、84年5名、85年12名、86年9名、87年5名、88年21名、89年（平成元）年16名、90年18名、91年14名、92年13名、93年14名、計135名となっている。1980年代後半からの（入学生）卒業生の急増は明らかである。

各学部・研究科別にみれば、商学部 52 名、商学研究科 10 名、経営学部 34 名、経営学研究科 15 名、法学部 9 名、法学研究科 3 名、文学部 3 名、文学研究科 4 名、経済学部 4 名、不明 1 名である」(同上、11~12 ページ)。「追記：94 年 21 名、95 年 22 名、96 年 14 名、97 年 11 名、98 年 19 名、99 年 12 名、2000 年 6 名、2001 年 2 名、2002 年 6 名、2003 年 2 名、2004 年 3 名、2005 年 2 名であり、2000 年以降の減少が気かりである」。

この 1994 年 3 月 16 日の校友会主催の懇親会で、顔見知りの卒業生諸氏が少なくなかったが、そのなかでも、1970 年代の半ばに開設された大学院経営学研究科、修士課程修了の喬泰中、李健華、賈士容、陳文良、陳子龍各氏と再会できて、まことにうれしかった。大学院の講義・演習のさいの各氏の熱心な報告や討論の内容まで昨日のこつのように思い出されて感無量であった。とくに陳文良氏は屏東から、陳子龍氏は台中から、それぞれ、多忙の中、遠路からの参加であった。

激動の 12 年が経過した。2006 年 3 月 13 日(月)夜、台北市内の錦華飯店で、台湾校友会が、私ども調査団(加藤茂夫団長・李健平幹事)一行を歓迎して下さった。

当日頂戴した 2006(平成 18)年 3 月現在の『校友会名冊』によれば、卒業生数は 343 名であり、1994 年の 135 名の 2.5 倍以上に増加している。『名冊』の作成は、盧中庸前会長(現・顧問)の絶大な尽力によるものであり、増補改訂が続けられているので、未確定の部分も若干残されているが、学部別・研究科別に見れば、12 年前と同じ傾向で、経営学部・経営学研究科と、商学部・商学研究科の卒業生が圧倒的に多い。次は文学部・文学研究科、次いで法学部である。敗戦前には多数であった経済学部は、今はきわめて少数である。

現在の校友会会長は李健華氏(経営学研究科)であり、高雄市から駆けつけての参加で、12 年ぶりの再会は、まことにうれしかぎりであった。盧前会長、李現会長をはじめ、校友会の役員・会員諸氏の心温まる歓迎に感謝するとともに、12 年後の 2018 年に再再会するとすれば、私は 98 歳になるはずで、その時の校友会の大発展が楽しみだという趣旨の短い挨拶をした記憶がある。

ちなみに、12年前と今回と、2回とも参加したのは、加藤茂夫団長と私の2人であった。また、今回は、中華経済研究院の卓恵真さん（経営学部儀我ゼミ、平成元年卒）も参加し、翌17日も団と同行して台湾の実情を紹介し、率直な質問にも率直に答えることで、バスの中までが研究の場となる機会も少なくなかった。

さて、12年前とその後増加した現在の校友会会員の「職業」欄などを比較すると、日本との関係その他で、大きな変化が見られる。

第1は、日本企業に就職している校友会員が急増したことである。新日本証券、村田製作所、富士通、シャープ、日商、西武百貨店などに入社した校友会員は、すべて1988（昭和63）年以後の卒業生である。社名は不明であるが、在台日本商社と記した昭和59年卒の1名を加えて、「日系企業」への就職は、新しい特徴であり、日本企業の台湾への資本輸出の増加傾向と専修大学卒業生の増加傾向を同時に反映している。

第2に、「職業」欄は不明であるが、「僑居日本」「居留日本」と記した校友会員が、かなりの数に上るのであり、そのうち何人かは日本国内で日本企業に入社している可能性が高いと推察される。

第3の新しい特徴は、最近の12年間に各学部・研究科とも女子の校友が急増していることである。日本の女子の大学生急増と同じ流れといえよう。

第4に、校友会員全体を通じて、米国とカナダに「移居」あるいは「留学」している会員が散見されるが、「僑居・居留日本」の方が、圧倒的に多い。現在との比較のために、1991（平成3）年10月現在の海外在留邦人数を見れば、台湾7892人（長期滞在者は7512人、そのうち民間企業関係者は2283人、同じく留学生・研究者・教師は110人）である。1992年の出入国は、日本から台湾へ73万人、台湾から日本へ74万人、となっている（外務省資料）。

1993年における日本からの対外直接投資の累計額（1951—92年度）は、台湾34億2700万ドル、中国44億7200万ドル、香港115億1000万ドル、韓国46億2300万ドルである。また、1991年の日本からの技術輸出は、台湾201億円、中国201億円である（大蔵省、外務省資料）。

歴史的背景を見れば、1989年に天安門事件、1996年に台湾海峡危機、1997年香港の中国への「返還」、1999年マカオの中国への「返還」、2000年民主進歩党の陳水扁氏の台湾総統就任、2005年60年ぶりの国民党・共産党首脳会談などがあって現在にいたっている。さかのぼれば、上述の『校友会名冊』の卒業年度は、昭和22年で一旦中断し、約20年の空白の後、1968（昭和43）年1名、1981（昭和56）年3名という形で復活し、現在にいたったのである。

12年前に、田口冬樹幹事が指摘した「大学の国際化の重要性」を、あらためて「実感」し、アジア情勢の複雑な変化と専修大学のアジアにおける国際的役割を再考した次第である。

ここで、台湾と中国大陸との経済関係について、12年前を想起しながら、最近の数字の一部を見ておこう。

2005年の台湾製品の最大の輸出先は中国大陸であり総額の36%を占め、貿易黒字は約500億ドル（約5兆7000億円）である。同時に、中国製品の輸入で打撃を受ける業界・企業もある。台湾企業の全世界への海外投資のうち71%が中国に集中している（『朝日新聞』2006年5月3日付）。12年前には中国大陸との経済交流を抑制するために東南アジアへの投資を奨励する「南向政策」が推進されていたこと、2006年4月15日、中国が台湾の最大野党・国民党などを北京に招き、台湾に対する15項目の優遇策を提案したこと、などの歴史的動向に注目したい。

急な連絡であったにもかかわらず、12年目に、再び暖かく歓迎して下さった校友会諸氏に、心から感謝する。

II 台湾の人口問題

2005年、日本は、「多死・少産」によって、明治維新以来ともいふべき「人口減少」の転期を迎えた。今後も減少が続く。

台湾ではどうか。

「台湾では17世紀、対岸の福建・広東省からの第1次移民が流れ込んだ。1949年前後には、共産党との内戦に敗れた国民党ならびにその支持者ら約100

～150万人が大陸から流入した。1995年末の数字であるが、台湾にはアミ族、タイヤル族、バイワン族など9つの原住民（計33.8万人＝全人口の1.7%）を含め、戦前から居住する“本省人”が84%を占める。残り16%が戦後に移住してきた“外省人”という内訳である」（若林敬子「近年にみる東アジアの少子高齢化」『アジア研究』52巻2号、2006年4月、106ページ）。

1953年には、人口増加政策が打ち出されたが、1959年には産児制限の提唱（蔣夢麟）があり、1968年からは「家族計画」が本格的政策となった。

一連の政策を受け、台湾の出生率は下落傾向となり、出生数は、1949年の40万人から2003年には23万人に減少した。

合計特殊出生率（TFR）は、戦後から1956年までは6.00以上の高水準だったが、80年代後半は、1.70—1.80の水準となり、2000年は1.68、2003年には1.24となり、日本を下回った（同上、106—107ページによる）。

現在は、少子化対策を実施し始め、TFR 2.1を目指している。ちなみに、女性の未婚率は、すべての年齢層で日本を上回っている（同上、107ページ）。

韓国では、2004年にTFRが1.16、2005年に1.08と世界最低水準になった。韓国政府は、2010年までに32兆ウォン（約3兆8200億円）の少子化対策費を支出する。

日本の2004年のTFRは、1.29である。

東アジア人口の特色の1つとして、出生性比（女兒に対する男児の割合）の高さの問題があり、中国、韓国、台湾ともこの比が高いが、日本だけは、高齢者介護問題を意識して、女兒選好への逆転現象が見られる（同上、100ページ）。

ヨーロッパの人口を見れば、1900年に世界の人口の20%を占めていたが、2006年には12%、21世紀末には4%になるとも予測されている（テオ・ゾンマー「対ケンディア、欧州は冷静に」『朝日新聞』2006年5月3日付）。

Ⅲ 日本と台湾との歴史的諸関係再考

台湾に対する日本の植民地支配は、日清戦争（1894—95）の戦後処理・下関条約による台湾割譲から始まる。しかし、現地の抵抗は激しかった。

「1895年、台湾に乗り込んで来た日本軍への抵抗は、特に南部で激しく、大まかな平定を見た後、例えば1898年から1902年の間だけでも、1万2000人以上の台湾人が日本軍によって戦死か処刑の憂き目に遭いました。日清戦争での日本軍の死者はこれとほぼ同数でしたが、その内訳を見ると、脚気などの病死者が多く、それを除いた戦死・戦病死者の数は1400名ほどでした。この数の比較からしても、そのとき台湾人が蒙った被害がいかに甚大なものであるかは明白です。／ところが日本の教科書では、日清戦争に対する叙述に多く割かれている一方で、台湾における日本の征服過程に関わるものは、皆無いしほんのわずかです」(丸川哲史『日中100年史』光文社新書、2006年1月、133ページ)。

12年前に、伊藤潔氏と戴国輝氏の説を次のように引用したが、日本の歴史教科書問題などを再検討するためにも、日本の台湾支配について、さらに考察を深める必要がある。

「大航海時代の波濤が台湾にも押し寄せて、すでに四世紀半の歳月が流れた。その間、台湾はオランダ(スペイン)、鄭氏政権、清国、日本、そして国民党政権という、いずれも『外来政権』に支配されてきた。……一言でいえば、一六二四年のオランダの支配に始まる台湾の歴史は、いわば『外来政権』による抑圧と住民の抵抗の記録である」(伊藤潔『台湾—四百年の歴史と展望』中公新書、1993年、235ページ)。「鄭氏政権」は鄭成功(1624—1662)によって成立した。鄭成功は明朝の遺臣であり、父は鄭芝竜、母は日本人で、日本の平戸生まれ。明朝の再興を図って清と抗戦、1661年、オランダ人を駆逐して台湾を占領した。1883年以後、台湾は清朝の版図に入った。さらに歴史をさかのぼればどうか？

「通説によると、秦漢時代の中原中国は台湾を『東鯤』と、東漢(後漢)・三国時代の呉国は台湾を『夷洲』と、それぞれ呼んだという」(戴国輝『台湾—人間・歴史・心性—』岩波新書、1988年26ページ)。「……以上から、元に至って、中原中国の歴史舞台の一員として、台湾が徐々に、より明確な姿で組み込まれつつあることを知ることができよう」(同上、28ページ)。

さて、日本の統治下の台湾で、原住民タイヤルの人々による1930（昭和5）年の霧社蜂起事件は、衝撃的であった。日本軍が、弾圧のさいに強力な火器を使用し、毒ガスかそれに近い化学兵器を散布したことは、ほぼ実証されている。この軍事力の行使は、「翌年の満州事変を想定した、より高度な軍事作戦の予行演習のように見えてくる」（丸川哲史、前出、162ページ）。1937年の日中全面戦争開始まで7年間である。「この時期から台湾や朝鮮半島では、神社への参拝が学校などの公的機関を通じて義務付けられるとともに、軍への『志願』を誘導する数々の施策が陰に陽に展開され……、その結果、陸海軍を含めて最終的には20万人もの台湾人（原住民も含む）が戦場に送られ、3万人以上の者が戦死したのです」（丸川哲史、前出、164ページ）。台湾や朝鮮で始まる「皇民化」運動は、1937年の日中戦争の本格化と連動する（同上）。

1945年8月15日以後の台湾の「光復」の実態、1947年の「2.28事件」（国民党政権による弾圧）、1949年4月6日の「4.6事件」（国民党の台湾への撤退が日程に上るなかでの反体制知識人弾圧）、とそれに続く1953年までの白色テロなどについての丸川氏の考察も含蓄に富むが、ここでは省略する。

IV 台湾経済と台北経済

台湾の成長競争力は、世界的に上位に位置づけられている。World Economic Forumの“2004-2005 Global Competitiveness Report”によれば、2005年の国際的順位は、台湾4位、シンガポール7位、日本9位、香港21位、韓国29位、マレーシア31位、タイ34位、中国46位とされている。しかも、2004年から順位が上昇したのは、上記のうち、台湾、日本、香港のみで、その他はすべて下降とされている。

また、台北市（人口261万7694人・馬英九市長）は、都市別に見て、全世界の主要53都市のうち、第11位、アジアでは第3位に位置づけられている（『台北産経季刊』2006・民国95年春季号、34ページ）。台北市の産業構造をみれば、営利企業22万5063社の内訳は農業0.79%、工業22.34%、サービス業76.87%であり、212万8000人の就業者数のうち、サービス業が80.2%を占める（同

上, 35 ページ)。

台北市政府は、2003年12月、市内の3つのテクノロジー・パークである①北投士林科技園区、②内湖科技園区、③南港軟体(ソフトウェア)工業園区の連結によって、「台北科学技術回廊」すなわちアジアの新「シリコン・バレー」を形成する方針を、528億米ドルの巨費を投じて実行に移した。

3月14日(火)、台北市政府を訪問、多忙のため馬英九市長との会談はできなかったが、台北市の産業経済発展の現状についての報告があった後、上記②の内湖科技園区を視察することができた。12年前に、台北市の西南75キロに位置する「新竹科学工業園区」(1980年12月に設立された国家的プロジェクトによるハイテクパーク)を見学し、当時の最先端の状況を理解できたが、「新竹」は、電子、精密機械、材料、通信機器などの民間企業が主力であり、工業エリアに、力点がおかれている。②の「内湖」は主として、研究開発センターと企業・本部の所在地であり、多くの金融機関の活動拠点となっていることで、「新竹」と異なる特徴をもつ。巨大な下水処理施設などの産業支援施設と、広かつバイオテクノロジーを利用した高度の花弁市場などが印象的であった。

ハイテク産業の動向については、卓恵真「ハイテク産業の趨勢と産業政策」(本誌本号)を参考されたい。

以下は、順序不同の雑感である。

①銘伝大学のこと(3月13日訪問)

専修大学とくらべて、歴史も短かく、規模も小さいにもかかわらず、「インテリジェント・ユニバーシティ」としての凝縮した実力に圧倒された。この大学のIT技術を支える底力は、台北市や新竹のハイテク・パークなどにもとづいていることを痛感する。同行の小島崇弘団員(商学部)が、生田校舎の新10号館のIT水準を高めて下さることを期待している。

②「台北101」のこと

101階の「台北101」は、高さ508メートルで、現在、世界最高の建築物である。室内展望台(89階)まで、わずか37秒で到達。揺れも少なく目まいも少ない快適な「世界最速エレベーター」の乗り心地であった。世界第2の高さ

のビルはマレーシア，世界最高を目指す韓国のビルの計画もあるらしい，アラブ首長国連邦（UAE）を構成する7首長国の1つであるドバイでは，世界最高のビルが建設中である，などとされるが，いずれにせよ，東アジアで「高さ」を競うことは，多くのことを物語っている。そういえば，2005年11月の，上海でのドイツ・シーメンス参画のリニアカーの速度と乗り心地の良さとビル建設ラッシュも思い出され，あらためて印象深い。日本では，愛知万博のリニアカーがあったが，試みる機会がなかったのは，残念である。

ちなみに，「台北101」の地下1階から5階までのショッピングモールも，まさに「斬新」であったが，数年後の営業状況を見るために再訪したい。

③内閣財政部長との会談のこと（3月13日）

「40歳位に見られるようだけれども，49歳なのです」と自己紹介され，これまでの職歴も率直に話されるなど，お会いできてうれしかった。台湾の経済成長，財政金融政策の安定性について，自信に満ちた説明であった。会談の場所が「豪華」でなかったことも，良い印象である。

④耐斯企業集団と麓林移動国際有限会社見学のこと（3月14日）

両企業とも，迫力に富む現状であり，台北経済・台湾経済の将来についての示唆に富み，学ぶところ多かった。この両企業を含む台湾のすべての関係者にあらためて感謝する。